

## ② タマネギの名古屋市場への入荷産地の推移

セントライ青果株式会社 取締役部長 野菜部担当 おがわ てつよし 小川 哲由

### 名古屋市場への タマネギの入荷背景

現在の名古屋市場へのタマネギの入荷背景は静岡産が1～4月、愛知産が2～6月、兵庫産が5～9月（冷蔵除く）、北海道産が8月～翌年4月（昨年は6月販売あり）で、約7万tの入荷になります。

では10年前の平成20年ごろはどうであったかという、産地背景は現在とほぼ同じですが、平成初期ごろの名古屋地区でのタマネギの入荷は、静岡産が3～5月、愛知産が4～7月上旬、岐阜産が5～9月、兵庫産が6～9月、北海道産が9月～翌年4月であり、全国的な出荷ピーク期の6～9月にかけては泉州、和歌山、佐賀、愛媛からも突発的な入荷がありました。また、年明け北海道産の入荷が少なくなる2月から台湾やニュージーランドからの入荷もあり、年内でも9月以降、業務用としてアメリカ産の入荷も頻繁にみられました。

### 作付面積は減少の後 ゆるやかに回復

一方、全国のタマネギの作付面積は、平成元年に2万8,200haあり、平成4年の3万200haまでは増加傾向にありました。しかし、全国的なタマネギの作付面積は府県産地が減少傾向の中で、北海道産が増え続ける状況でしたが、平成4年度はタマネギ価格が低迷し、北海道でも減少傾向を迎え、以降、平成17年の2万3,000haまで全国のタマネギの作付けは減少しました。それでも、平成15年以降は、価格が安定したこともあり、北海道も増量傾向に転じ、府県でも稲作地の転換から新規産地の作付け、加工・業務用の作付けが国から推奨されていることもあり、平成27年には2万5,700haまで回復傾向にあります（第1図）。

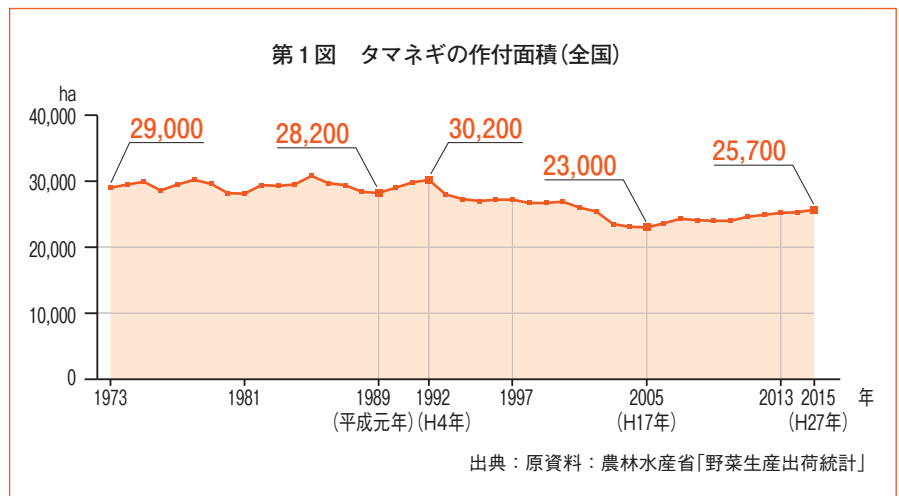
昨今では富山県のJAとなみ野がタマネギ産地として急成長を見せ、また、本年度より秋田県のJA大潟村が主導し、3年間で100ha、将来的に1,000ha規模を目指すといった背景もあり、当面、全国的な作付面積は回復傾向にあると思われませんが、現在、地元愛知県産の減少が心配です。

### 今後は加工・業務用途が 増加する傾向に

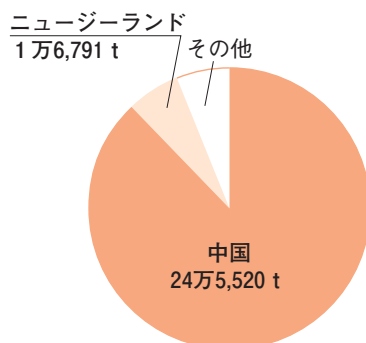
食料消費に占める外食、中食の割合が約44%と推計され、今後も増加すると見込まれています。平成27年度主要野菜全体の加工・業務用需要の割合は57%で、その中でもタマネギが59%となっており、そのうち輸入が4割を占めています（第2図）。

食料品の購入時、あるいは外食時に国産か輸入かを気に掛ける消費者の割合は、購入時は8割、外食時は3割という数値です。さらに、国産と輸入に対して「安全である」が国産は71%に対して、輸入ではわずか2%、「安全面に問題がある」と答えた方は45%以上で、国産品への信頼の高さがうかがえます。

タマネギの消費量は年間で約120万tあり、そのうち生食が4割、加工が6割となっています。このような消費実態の中では、今後も加工・業務向けの産地が増加傾向になるように思われますが、我々としては生食中心の販売を行っているため、減少に歯止めをかける提案を産地に行っていきたいと思えます。



第2図 タマネギの輸入先と輸入量  
輸入：外国→日本(2016年)



↑場内の入荷タマネギ。セントライ青果のタマネギ取扱いは多い。